

タバコ対策向け 業務用空気清浄機

バイオミクロン BM-H101A

社内説明・稟議に使える概要資料

製品概要

企業のタバコ対策において重要な「微粒子の除去」と「臭気の低減」。この2点に特化した、電気集じん+光触媒を主とする複合構造の業務用空気清浄機です。

タバコの煙および臭いの処理メカニズム



Step1 - 電気集じん方式 (微粒子の除去)

イオナイザーにより微粒子 (煙・ヤニ成分) を電氣的に帯電・捕集。目詰まりを抑制できるため集じん効果が持続し、タバコ臭の元となる粒子を安定して低減します。

Step2 - 光触媒脱臭 (臭気の高減)

JR新幹線で採用されている光触媒技術により、臭気 (ガス状のタバコ臭成分) を分解します。フィルターをすり抜ける臭い成分に対応し、残留臭の高減に寄与します。

基本性能スペック

項目	仕様詳細
最大適用面積	20畳 (約32.4m ²)
風量 (急速)	5.0 m ³ /分
運転音	最大60dB (エアコンなみ)
本体サイズ	W550 × H500 × D240 mm
重量	約9kg



BM-H101A本体 (据置・壁掛け兼用)

企業環境での導入価値

一般的な家庭用空気清浄機とは異なり、業務時間中の連続運転を前提とした設計です。

● 代表的な処理方式の比較（構造特性）

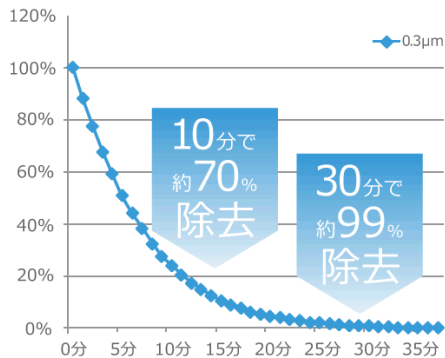
比較項目	フィルターのみ	電気集じんのみ	BM-H101A
微粒子（煙・ヤニ）の処理力	○	△	◎
ガス状臭気（ニオイ成分）の処理力	×	△	○
メンテナンス性	○	×	○
長期運用時の安定性	△	△	◎

※「粒子」と「臭気」を分担して処理する構造により、フィルターの目詰まりを抑え、安定した性能を維持します。

※「フィルターのみ」／「電気集じんのみ」で解決しにくい「臭い残り」まで構造的にケアできます。

参考データ：タバコの煙・臭気低減の時間的目標

● タバコ煙（微粒子）の除去率※1



10分で約70% / 30分で約99%除去

※1 日本電機工業会規格、JEM1467による8畳間での残存率。

● タバコ3大臭気成分の低減率※2

アセトアルデヒド (刺激臭・タバコ特有臭)	85% 10分で除去
酢酸 (酸っぱい臭い)	99% 10分で除去
アンモニア (し尿のような臭い)	70% 60分で除去

※2 このデータは光触媒による臭気成分分解工程の特性を示す参考値です。実際の使用環境では、微粒子処理と併用することで、空間全体の臭気低減に寄与します。

導入によって期待される効果

従業員満足度の向上

タバコ臭の少ない快適な執務環境を維持し、喫煙者・非喫煙者双方のストレスを軽減します。職場への安心感が高まり、長く働き続けやすい環境づくりにもつながります。

職場環境の改善と心理的リスクの解消

漏洩臭の発生を抑え、非喫煙者からの苦情発生リスクを低減します。受動喫煙対策の一環として喫煙エリアの煙・臭い対策を強化し、企業の安全配慮義務への対応を補完します。

コストパフォーマンスと安心保証

通常販売価格 **99,800円** (税込)

※10万円未満のため、少額減価償却資産として即時全額損金算入が可能です
(台数おまとめ割引の場合は単価が異なります)

ランニングコスト (目安)

電気代 (24時間連続運転時の目安)

静音：約3.7円 / 日

強：約18.6円 / 日

※31円/kWhで算出

メンテナンス費用

フィルター：11,000円 (税込)

交換目安：通常は年1回、喫煙環境では年2回以上推奨

(24時間連続運転時の目安)

導入リスクの徹底排除

1

8日間・全額返金保証

「期待外れ」の不安を解消。
ご満足いただけない場合はクロネコ着払いで返品を承ります。社内決裁における『導入失敗』リスクを実質的に回避できます。

2

2年間・無償修理保証

「故障・修理費リスク」を回避。
2年間の長期保証を標準で完備。突発的な修繕コストの発生を防ぎ、導入後の予算の安定運用に寄与します。

3

JR新幹線での採用実績

「信頼性・実績」を確立。
公共交通機関での過酷な使用環境で採用されている光触媒による脱臭技術。選定の妥当性を客観的に裏付ける根拠となります。

稟議用サマリー

【要旨】本資料は、業務環境におけるタバコ対策として、バイオミクロン BM-H101A の導入妥当性を整理したものです。

導入判断に関する考え方 (当社整理)

「粒子」と「臭気」を分離処理する構造により、喫煙環境を業務時間中に安定して維持できるため、企業用途として導入が妥当。

コスト面に関する考え方 (参考)

業務用クラスの空気清浄機としては初期費用・ランニングコストともに低水準で、保証制度も整っており、導入リスクが限定的。

※本資料は2026年4月時点の情報に基づき、稟議説明用に作成されたものです。実際の効果は環境により異なる場合があります。